

## 目次

学校法人グロービス経営大学院 法人本科情報開示登録利用規約.....	2
第1条（趣旨） .....	2
第2条（用語の定義） .....	2
第3条（位置づけ、適用） .....	2
第4条（開示範囲） .....	3
第5条（スクール法人申込サイト） .....	3
第6条（支払い義務） .....	3
第7条（本登録の無効化） .....	3
第8条（個人情報保護） .....	4
第9条（知的財産保護） .....	4
第10条（反社会的勢力の排除） .....	4
第11条（存続規定） .....	5
第12条（合意管轄裁判所） .....	5
第13条（規約の変更） .....	5
第14条（権利義務の譲渡禁止） .....	6
附則.....	6

# 学校法人グロービス経営大学院 法人本科情報開示登録利用規約

## 第1条（趣旨）

本規約は、利用者が受講生に対して成績等の情報開示及び学費の支払い代行に係る所定の申請を行い、受講生本人が当該許諾申請に同意することにより、学校法人グロービス経営大学院（以下「本学」という）が利用者に対して情報を開示できるようにする「法人本科情報開示登録」（以下「本登録」という）の利用に際して遵守すべき基本事項を定めるものです。

利用者による申請は受講生本人に対して行われ、受講生がこれを許諾した場合に限り、本学による情報の開示が可能となるものであり、利用者が本学に対して直接開示申請を行うものではありません。

なお、株式会社グロービス（以下「当社」という）は、本学より委託を受け、本登録に必要なシステムを提供するとともに、関連する事務支援を行うものとします。

## 第2条（用語の定義）

1. 利用者とは、本学へ、従業員及び役員等を派遣する法人を指します。
2. 受講生とは、利用者より派遣された、本学を受講する個人を指します。
3. 本登録とは、法人本科情報開示登録を指します。

## 第3条（位置づけ、適用）

1. 本規約は、利用者が受講生に対し、成績等の情報開示及び学費の支払い代行に関する許諾申請を行い、受講生が当該申請を許諾した場合における、本登録に関する基本的事項を定めるものです。
2. 受講契約は受講生本人と本学の間で成立し、利用者は受講契約の当事者には該当しません。本登録により、利用者は受講生本人が許諾した範囲に限り、本学からの成績等の情報提供を受け、又受講生本人とともに学費の支払いを行うことができます。
3. 利用者が成績等の情報を閲覧できるのは、受講生本人が利用者からの許諾申請に対し明示的に同意した場合に限られます。利用者が閲覧可能な情報の範囲は、受講生本人の許諾内容及び本学が定める範囲に限定されます。
4. 当社は、本学より委託を受け、利用者が受講生へ許諾申請を行う機能、利用者が開示情報を閲覧する機能、支払い代行に係る請求先管理機能等を有するシステムを提供する

5. 利用者は、本登録に基づき提供される情報を目的外利用せず、所定の範囲で適切に管理するものとし、本規約を遵守するものとします。

1. 本申請をもって開示する情報は、本学在籍期間中の出席状況、及び成績、単位履修状況とします。
2. 提出物は開示範囲には含まれません。

1. 受講生本人の許諾が有効である限り、情報開示は継続されます。
2. 受講生の退職などの事情により、本登録の無効化を希望する場合、利用者より当社への申請をもって無効手続きを行うものとします。

## 第8条（個人情報保護）

1. 本規約において個人情報とは、利用者に所属する個人に関する情報であり、本申請時及び、受講生本人が本学に提供し、本登録に基づき当社が本学から取得する成績、履修状況その他の情報を含む、特定の個人を識別できる情報をいいます。
2. また、個人情報には、本登録の利用時に当社に蓄積された氏名、電子メールアドレスその他個人を識別できる情報が含まれます。
3. 当社が取り扱うにあたっての利用目的、共同利用の範囲、安全管理、開示・訂正・利用停止等については、別途定めるプライバシー・ポリシー（<https://www.globis.co.jp/privacy/>）に準拠します。取得した個人情報は当該ポリシーに基づき適切に管理し、必要な範囲で利用します。
4. 当社は、事前に書面による利用者の同意を得ないで、預託された個人情報を第三者に開示及び漏洩してはなりません。ただし、成績等の情報開示及び学費の支払い代行の遂行に必要な範囲で業務の一部を第三者に委託することができるものとします。その場合、当社は本条に定めるものと同等の義務を委託先に課した上で、当社の責任において委託先に対し個人情報を開示することができるものとし、当社は委託先との間で個人情報に関して本契約に準じる契約を締結するものとします。
5. 当社又は委託先が本条の規定に違反し、預託された個人情報が漏洩され、利用者又は第三者に損害が発生した場合は、当社は利用者又は第三者に対してその損害を賠償する責を負うものとします。

## 第9条（知的財産保護）

1. 利用者は、当該申込に使用する目的で当社より提供を受けた著作物等の知的財産について当該申込のみに使用を許諾されるものとし、当社による事前の書面の許諾を得ることなく、他の目的で使用、複製、転写、又は頒布することはできないものとします。
2. 利用者が、前項の規定に違反して当社に損害を与えた場合は、利用者の費用と責任において当該損害を賠償するものとします。

## 第10条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者及び当社は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約します。

- (1) 取引開始前又は取引継続期間内において、自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という）ではないこと
  - (2) 取引開始前又は取引継続期間内において、自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう）又は社員が反社会的勢力ではないこと
  - (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、個別契約を締結するものでないこと
  - (4) 取引継続期間内に、自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと
    - a. 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
    - b. 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
2. 利用者又は当社の一方について、当該申込の有効期間内に、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告を要せずして、当該申込を解除することができます。
- a. 前項（1）又は（2）の確約に反することが判明した場合
  - b. 前項（3）の確約に反し契約をしたことが判明した場合
  - c. 前項（4）の確約に反する行為をした場合
3. 当社が前項の規定により当該申込を解除したときは、当社は、利用者に対して、約定請求額に相当する金額（既に約定請求額の一部を受領している場合は、その額を除いた額。なお、個別業務に係る消費税額及び地方消費税額の合計額に相当する額を除きます。）を違約金として請求することができます。

## 第 11 条（存続規定）

本規約の、第 8 条（個人情報保護）、第 9 条（知的財産保護）の各項目は利用終了後も有効に存続するものとします。

## 第 12 条（合意管轄裁判所）

本規約及び当該申込に関する利用者と当社との関係は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。本規約及び当該申込に関して利用者と当社との間に紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的な管轄裁判所とします。

## 第 13 条（規約の変更）

本規約の内容は予告無く変更されることがあり、変更された場合はその時点で新しい規約が適用されます。規約変更時には、当社の定める方法にて通知します。

#### 第 14 条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、当社の事前の書面による承諾なく、本契約上の地位又は本契約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は担保の目的に供してはならないものとします。

#### 附則

本規約は、2026 年 1 月 7 日から施行します。